

「神奈川力構想・白書 2007」

戦略プロジェクト二次評価調書

「神奈川力構想・実施計画」では、2007年度から2010年度までの4年間に、重点的・優先的に取り組む施策・事業を38の戦略プロジェクトとして構成し、戦略プロジェクトでは、分かりやすさと実行性を重視して、数値目標や具体的な工程を明らかにしました。

白書2007では、こうした数値目標の2007年度の達成状況を、客観的な数値によりランク分けをして評価するとともに、各種調査や統計などを活用して多角的に分析し、総合的な一次評価を行いました。

県が行った一次評価に対し、総合計画審議会が第三者の立場から、「総合分析」など一次評価の検証を中心に、戦略プロジェクトの構成事業や設定した目標の妥当性、新たな政策課題への対応など、総合的視点から二次評価を行いました。

この二次評価全体について、県の対応方向とともに、取りまとめたものです。

なお、評価のうち下線を付している項目は、白書に掲載したものです。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	1 地域産業力強化と神奈川R & Dネットワーク構想の本格的展開	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析において、神奈川R & Dネットワークの展開と事業実績が示されていること、「経営革新計画」承認数だけではなく、実施後の計画達成状況をフォローしているのは適切である。 		
<ul style="list-style-type: none"> <u>総合分析は概ね妥当であるが、R & Dネットワークの実情がどの程度進んでいるのか、あるいはどこに困難があるのか、事例的な検証が必要である。</u> 構成事業には包括的で多面的な事業が掲げられ、進捗が確認されており。こうした取組みも含めて評価を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で、総合分析として実情や実施にあたっての課題等の分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> 目標 について、「独創的技術開発」がどの程度「独創的」なのか例示する必要がある。 目標 について、中小企業の経営革新計画は、新たな販売方法など研究開発以外の革新も含まれることを明記すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に、説明を注釈として加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 県内の産業連関、企業連関、さらには産業の競争力と経済発展をマクロ的にも個別的にも検証した上で、それを数値目標にもある程度取り込んでいくことが必要である。 目標 については、「実用化」によって地域産業力強化にどのくらい寄与したかを分析できる指標を検討する必要がある。また、同業他社や地域産業集積への寄与がない個々の企業単独の技術開発や実用化を目標とする場合は、県内中小企業数を勘案し、対象となる技術開発の定義を広げて、数百件レベルの目標設定を行うことが必要である。 目標 については、件数よりも内容・質が重要であることから、計画に盛り込まれた付加価値額の増加額についても目標設定することも検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> R & Dネットワークの参加企業を含め、誘致企業の県内発注の「誘導」ないし機会拡大を積極的に図るような施策を考える必要がある。 県内企業の技術力・市場力のマップ化を検討する必要がある。 中小企業活性化条例は、欧州中小企業憲章のように、県の行政全体の中で中小企業の基本的な存在意義を生かせるよう部局横断的に取組みを進める内容とする必要がある。 <u>「中小企業活性化条例」づくりを、地域産業力強化にどのようにつなげていくのか明確にする必要がある。</u> 中小企業の技術力を大企業に認知させるため、海外の見本市などへの出展を積極的に支援し、世界市場にアピールすることが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、「<u>かながわベンチャー応援ファンド</u>」との関連についても、<u>きちんと評価分析する必要がある。</u> 47の企業に対して経営支援を行ったとあるが、神奈川県独自の取組みの成果を測る材料であるので、この点でどのような成果を挙げてきたのかを明らかにする必要がある。 S B I Rの採択件数と県の施策との間にどのような関連があるのか分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 事業化が容易に進まない原因や、神奈川の地域的な要因を検証する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 企業の生存を考慮した指標設定も検討する必要がある。「その後」をフォローしていかないと、「振興」をしたことにはならない。また、県内インキュベーターの入居企業数の推移、卒業企業数の推移、入居企業の売上高の増加額、雇用者数の増加分などを目標として検討する必要がある。 「インキュベート機能の強化」について目標を示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 「サクセスストーリー」になるような総合的長期的でコミットメントの深い支援も検討する必要がある。 県内には多くの大学が立地していることから、大学発ベンチャーの一層の創出促進に向けた取組みが必要である。 「バイオ」に重点化することが本当に妥当なのかどうか、検証する必要がある。 <u>県内の知的成果だけでなく、産業インフラや市場などとのつながり、さらには優れた経営人材や技術人材の活用登用をもっと意識する必要がある。</u> 県という公共機関の事業の評価であるので、他県と比較して設立数が多い、採択件数が多いといった量的評価とともに、リーディング企業や技術の開拓に貢献した貢献度のような質の評価が必要である。また、インキュベート機能の成果を評価する仕組みを作る必要がある。 ベンチャー企業の創業支援にあたっては、地元企業との連携を図るマネージャーを育成する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学内にインキュベーターを設置する大学が増加しているが、このようなインキュベーターおよび入居企業への支援も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応しています。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、<u>企業立地による、地域産業集積への影響・効果、地元企業への発注の増加や地元企業の売上増加などについても分析する必要がある。</u>立地件数だけでは、単に雇用や税収が増加したに過ぎず、産業集積の促進につながらない。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、調査を行い、次回以降の白書で、分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> 海外企業の県内での事業活動を多面的に確認して評価することが必要である。 事業の実施と目標の達成にずれはないのか分析が必要である。インベスト神奈川のような強力な企業誘致政策に、コストパフォーマンスの観点からの検証が必要である。 神奈川県に投資した外資系企業の誘致数のうち、県が関与したものの割合を明らかにする必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 誘致がもたらした雇用の拡大、県のGDPの拡大にどれだけ貢献したかという数値についても目標設定を検討する必要がある。また、既存企業や外資系企業も含めた全体としての企業立地動向、業種構成、県内経済向けの前方・後方連関の度合いなども目標として考える必要がある。 県施策で誘致に成功したかだけでなく、外資系企業全体の立地件数についても目標設定を検討する必要がある。 外資系企業の誘致は、件数が少なくても効果があるという側面に加え、量的拡大が持つ効果も必要であり、今後ますます資本市場の国際化が重要になることから、総投資額についても目標設定を検討する必要がある。 海外との経済交流については、国際見本市の開催・誘致や経済に関する国際会議の開催なども目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「インベスト神奈川」も第二期を迎えているので、県内中小企業の再投資促進の目標数値を「構想」として示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>インベスト神奈川で企業誘致した企業に対し、地域の中小企業と協力関係を実質的に形成するために、行政のコーディネートの役割を一層強化する必要がある。</u> PR、経済交流、ビジネスマッチングなどの取組みを一層進める必要がある。今後、県内企業や、新たに生まれる外国籍企業家らが、主体性持って力を発揮できる環境整備が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	4 かながわツーリズムの推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、<u>県全体だけを見るのではなく、各観光地ごとの状況確認と分析、比較検討が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度実施する観光産業に関する基礎調査において実態を調査し、次回の白書で対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 観光ニーズの多様化、外国人旅行客数増加に注目し、新たな観光のあり方、魅力発信をあげている。それらは重要ではあるが、今後取り組むべきことであって、現状の分析評価ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者向けの取組みを進めた例を挙げて、白書の記述を充実しました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客数は、出身国集計も含め、今後重要な目標値として検討する必要がある 新しいかたちの観光、エコ・グリーンツーリズムや体験学習、産業観光等々についても、数的な把握を検討する必要がある。 観光による地域収益の増加など、いかにお金を落としてもらうかという視点からの目標設定も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 観光による地域収益の増加を考慮すると、<u>交通手段、宿泊施設、観光施設、飲食店、特産品などの土産物開発など、異業種の連携による観光開発が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応します。
	<ul style="list-style-type: none"> 新しい観光について、デュアルライフ、地域間交流、グリーン活動、学習活動など、従来の「観光」のイメージとは異なるかたちでの余暇時間消費や地域訪問がますます広まることを考え、これにふさわしい資源開発や奨励推進、広報などの施策とともに、実態把握の方法も考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握の方法については、次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	5 地域に根ざした産業の振興	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成状況の分析は、数値の中身を十分検討しており、妥当である。 総合分析の中では、コミュニティビジネスの数や業務内容にも触れる必要がある。 総合分析は概ね妥当であるが、<u>空き店舗の減少が、「産業の振興」につながっているのかどうか検証が必要である。</u> 目標の達成度を分析するにあたっては、空き店舗の有無だけでなく、商店の件数や業種構成なども分析が必要である。 目標の達成度を分析するにあたっては、承認件数だけでなく、増加した付加価値額や業種構成も把握する必要がある。 中小小売店への「独自のとりくみ」を行う施策とその評価方法が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標については、(社)神奈川県商店街連合会の調査を使用しているが、2007年度は調査が行われなかったために達成状況が把握されていない。定期的実施される調査データを使用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は特別な事情により調査が実施されませんでした。通常は、毎年度調査が実施される予定です。
	<ul style="list-style-type: none"> 商店街を含めた中心市街地全体の状況を把握する指標の開発利用が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 目標の目標設定については、「目標の達成状況の分析」の記載に示されているように、件数の増が必ずしも中小商業を含む地域産業の活性化につながらないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の記述を修正しました。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>単なる個々の商店や商店街対策ではなく、少子高齢化への対応も踏まえながら、まち全体、さらには県全域に及ぶ効果的総合的な計画と政策が必要である。</u> 商業者だけでなく、幅広い住民や各ステークホルダー、ボランティアらの手による組織や運動づくりが決め手になってきており、そうした動きを積極支援する仕組みと施策が「戦略」中にもっと盛り込まれるべきである。 空き店舗の有無も重要だが、店舗が住宅に変わったり、全国チェーンの飲食店やコンビニエンスストアが増加することも、「地域に根ざした産業の振興」にはマイナスである。空き店舗の解消が商店街全体の集客力向上や売上の増加、商店経営安定化をもたらすかどうかは断言できない。業態によっては、逆に商店街の雰囲気や魅力が崩れることもあり得るので検討が必要である。 コミュニティビジネス支援は、意味を明確にするとともに、規模の大きい施策の枠組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	6 農林水産業の新たな展開	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 「構成事業」の効果検証を行った上で、農、林、水産、それぞれの評価と、全体を通した評価を行った方が、分析としてわかりやすくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の総合分析の記載方法に一定の工夫をしましたが、次回の白書で、部門別の評価を加えるよう検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>総合分析は概ね妥当であるが、農業の担い手については、農業就業者全体の数字、年齢構成などの説明し、都市農業を推進する上で、多様な担い手を育成する必要性や、その中での新規認定農業者の重要性について明確にする必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で、多様な担い手の育成が必要な理由や、その中での認定農業者の位置づけが明確になるような分析を加えるよう検討します。なお、白書の認定農業者の注釈を修正しました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営を確立している既存農家に関する目標設定が必要である。 「新規認定農業者」の目標数の水準については、過去の実績を根拠としない手法も検討する必要がある。 地産地消への住民の期待度の高まりに触れた点は重要であるが、これに対応して、県単位での「食糧自給率」や、生産量に着目した目標についても、検討する必要がある。 地産地消の目標は、購買者数に加え、販売金額も目標設定を検討する必要がある。 水産業に対する目標や、農林水産業の全体像が見える目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の新たな展開のための、新たな加工品の開発や新たな流通経路の開拓にあたっては、「農商工連携」「観光連携」が必要である。 「地域ブランド性」や広域性を持っている農水産物などの奨励も考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>神奈川らしい都市農業に向け、農業を活用した新しいビジネスの紹介や、多様な担い手に対応した指導者の育成が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	7 就業支援の充実と産業人材の育成	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・総合分析は概ね妥当であるが、中長期的に人材能力をどのように高めていくか、職業能力の向上と発揮機会の確保拡大をどう進めるのか、それに向けた分析が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次回の白書で分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標 について、現在の若年無業者は対象年齢がかなり高くなってきている現状があるため、24歳以上の年代も含めて若者の就業支援を実施する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・施策展開に当たっては、25歳以上の若年層も対象としているため白書の記述を追加しましたが、目標設定については、次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標 について、中小企業からの相談の内容や、アドバイスの結果どのような効果が得られたのか分析すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> ・白書の「総合分析」に具体的な事例を加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・行政の重要な役割が職業能力向上と発揮機会の確保拡大にあることから、それを示す指標を設定する必要がある。 ・求職者やセミナー受講者の就職率、県全域での公立学校における就職率、職業指導や意識向上の活動などを目標として検討することも必要である。 ・県立訓練校の統合整備が図られた後は、修了生数や就職状況を目標に取り上げることも必要である。 ・働かないと生活が成り立たなくなる高齢者世代も今後は増えてくることを想定し、高齢者の雇用についても何らかの形で目標設定に入れることが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に、県内でどのような人材をどのような形で育成するのか、教育と訓練の一体的な実践が重要であり、方向性を議論し、枠組みづくりを行うべき。 ・近年の重大問題である、雇用の質と処遇、非正規従業員やフリーター増加、転職などの問題を示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人の多様な能力の発揮やワークライフバランスの実現のため、企業等への「就職」だけでなく、SOHOや個人事業の創業も「就業」支援の一環としてさらに実施していく必要がある。 ・キャリアカウンセリングは就労につながる要ではないことから、もう少し踏み込んだ若年無業者支援が必要である。 ・経験の少ない若者達が就業につながる機会の拡大が必要である。 ・精神障害者の定着率や就業率が上がらない事へも十分な対応を図る必要がある。 ・正規雇用を希望する中年期フリーター・非正社員が各企業に正社員として採用されるよう神奈川県ならではの就業支援対策に真剣に取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業等を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	8 とともに生き、支えあう地域社会づくり	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標 については、地域におけるコーディネーターの将来的な必要数を予め見込んだ上で、各年度の目標数を設定することを検討する必要がある。 ・ 目標 については、将来的にバリアフリー新法を上回る県独自の目標を検討する必要がある。 ・ 成年後見人養成については、高齢者や障害者の人権擁護の観点からも重要な課題であり、具体的な養成目標を設定する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉活動を通じて地域に貢献したいと考えている人は住民の30%を超えており、<u>地域福祉コーディネーター研修などへより多くの人に参加できるようにしくみを考える必要がある。</u> ・ <u>福祉コミュニティづくりにより支え合いを地域で進めるため、町内会などの活動についてモデル地区を設定するなどして、普及を図る必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	9 高齢者が安心してくらするしくみづくり	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所待機者数など県民に分かりやすい実数を目標値として検討する必要がある。 ・ 在宅での介護を支援する視点から、地域包括支援センターの整備数も指標として検討する必要がある。 ・ 高齢者の居住について、特別養護老人ホームだけでなく有料老人ホームを含めた民間事業者による施設整備なども含めた整備目標を検討する必要がある。 ・ 目標 については、アウトカム指標として優れたものと評価できるが、測定することが必ずしも容易でないことから、今後より具体的推計根拠が明らかな指標を検討する必要がある。 ・ 介護のようなサービス提供に関しては、苦情・相談の仕組みづくりが重要であることから、「かながわ介護アドバイザー」の具体的整備目標の設定が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>高齢化社会の進展を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心してくらするよう、開業医ネットワークなどによる在宅医療の整備を進める必要がある。</u> ・ 高齢者単身世帯の増加に対応するためには、地域のミクロのレベルで、顔の見える人たちの間で地域のニーズにあった活動を促進する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就業率についても目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>従来市町村が対応していなかった精神障害分野について、県の保健所や医療機関等と市町村とのネットワーク構築などの市町村支援を行う必要がある。</u> <u>「脱施設」に向けた取り組みについては、地域住民の理解が鍵となるため、障害者の自立に関する広報・普及活動にも力を入れる必要がある。</u> <u>障害者支援施設などの福祉従事者の勤務環境について、実態を踏まえて改善を図る必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	1 1 安心してくらせる地域保健・医療体制の整備	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 単に整備数が達成されたことだけでなく、その先に期待される役割などについても言及すべきである。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の記載を充実し、質の向上を目指すために行った取組みを記載しました。
<ul style="list-style-type: none"> 救急のみならず、産科など医療をとりまく状況は、危機的になりつつあることから、神奈川県にあっては、全国に比べてどの程度深刻な状況にあるのかをもう少し分かるように記述する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の記載を充実し、全国との比較について記載しました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 既に施設整備の目標達成は確実であることから、施設整備だけではなく、施設の内容を評価できる指標も検討する必要がある。 目標 に関しては、例えば、がん拠点施設におけるがん患者受け入れ数、手術件数、アウトカム指標として5年生存率など目標設定を検討する必要がある。 目標 に関しては、例えば、救急車の現場到着時間、現場から施設搬入までの時間、救命救急センターで受け入れた3次救急患者数や全救急患者数に占める3次救急患者の割合など目標設定を検討する必要がある。 救急医療体制の充実には3次医療機関の整備のみではなく、1, 2次を含めて救急患者の受け入れができない救急医療の空白の時間帯をなくすことであることから、各2次医療圏におけるこの時間帯の有無も目標設定を検討する必要がある。 医師確保対策、特に産科医・小児科医の確保や、勤務医の労働条件に関する目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>産科医師不足に関して、周産期・新生児期を統合した施設の充実や正常分娩の院内助産師の外来などによる対応などを進めるとともに、緊急の課題である安心して子どもを産むことができる場所の確保を図る必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	1 2 保健・医療・福祉人材の育成・確保	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 制度的には保健医療、福祉、介護は別であるので、それぞれの分野での数値目標設定について検討する必要がある。 県内における定着や離職防止に着目し、県内養成学校の卒業生の進路先を指標として、県内就職率、また県内医療機関の離職率、潜在看護師の再就職率という指標も将来的には検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>介護職をはじめとした福祉人材の確保について、処遇等の問題で困難な状況が発生している中で、質の高い人材確保に向けた対応の強化が必要であることから、学校教育における介護や福祉のイメージアップや、外国籍人材の受入れ・採用、シニア層の確保などについて検討する必要がある。</u> 看護・介護人材のスムーズな転職・キャリアアップを支援する転職情報をインターネットで提供するシステムなどを検討する必要がある。 看護師や介護士などの人材は絶対数も不足し待遇も厳しいため、養成施設の充実と待遇改善を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	13 事件・事故のない安心して暮らせる地域社会づくり	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心まちづくりセンター」の活動は評価できることから、総合評価に入れると内容が充実すると思われる。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書を修正しました。
<ul style="list-style-type: none"> 「県民・意見などへの対応」の欄は、「・・・安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取り組みを進めます」との記載で具体性に欠ける。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の内容を「犯罪の発生実態に応じて警察官による街頭活動を強化し、県民の身近なところで発生する犯罪あるいは県民の体感治安に大きな影響を与える重要犯罪の抑止・検挙に努めるなど、事件・事故のない安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取り組みを進めています。」と修正しました。
<ul style="list-style-type: none"> 外国人犯罪を特に取り上げているが、流入する外国人が増えていることやそれらの人々の生活の不安定さも背景にある。神奈川の基本目標『世界に開かれた活力あふれる神奈川』の理念からすると違和感を持つ。確かに外国人犯罪も問題だが、県民が外国人に対してネガティブなイメージを持たない対策も必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 戦略プロジェクト23「多文化共生の地域社会づくり」において、多文化理解の推進に取り組んでいます。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 県民が安心感を持てたと実感できる地域社会を多角的に評価するため、複数の目標設定を検討する必要がある。例えば、セーフティコミュニティの視点から、子どもの事件・事故等について、目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> IT情報化社会の進展に伴い、関連した事件や犯罪が増加していることから、対応を強化する必要がある。 小学生などが地域で安全に過ごせる環境を整備する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	14 大規模地震に備えた対応力の強化	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 県民への耐震住宅に関する啓発活動が順次なされていると評価する。 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震改修補助事業への市町村の参加数から、県全域での取り組みが進んでいると評価が出来る。 ・ 耐震改修がどの程度実施されたのかなどの目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大規模地震が発生した場合、3日程度の自助努力（地区努力）が重要であり、直後の公的支援には限界があることから、地域の対応力の強化に向けた取組みをさらに推進する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	15 安全で安心な食生活・消費生活の確保	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造販売における行政指導及び行政処分件数の推移を評価指標とすることを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>食品安全に関する事業者のコンプライアンス(内部統制)の向上については、事業者の努力を促進する取り組み（指導及び評価システム）を</u>検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	16 子ども・子育ての支援のしくみづくり	
総合評価（検討が必要な事項）	対応内容	
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、認証事業者が増えない要因の一層の分析が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業への個別訪問を強化を予定しており、事業を実施する中で対応を検討します。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所入所待機児童数について、ピーク時と比較しているが、前年比では2割近くも増加していることを明確にする必要がある。 ・ 認定こども園だけではなく、幼稚園の預かり保育の現状や展望などについても、言及する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白書の記載を修正しました。 	
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども一人当たりの保育者の数や保育室等の面積など、保育の質の推移についても目標設定を検討する必要がある。 ・ 小学生の保育についても目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。 	
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経済的な格差が子どもの教育格差に反映しやすいことから、子育て支援の一環として、格差是正に向けた対応を検討する必要がある。</u> ・ 先を見通して保育所を整備するなど、待機児童の解消に向けた、具体的な方策を検討する必要がある。 ・ 女性が働きやすい環境整備のためにも、地域社会で互いに子育てを協力するしくみづくりを進める必要がある。 ・ <u>小学生の放課後児童クラブの待機児童の解消に向けた対応を検討する必要がある。</u> ・ 認証事業者の増加に向けて、ワーク・ライフ・バランスやCSRなど、より広い概念での取り組みを促進する方法に変えていく方向なども含め、実効性を高める方策を検討する必要がある。 ・ 子育て支援を行うNPO活動を支えるための寄付を集める仕組みなど、財源の充実方策についても検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所を利用している児童に占める認可外保育施設利用者の割合が全国平均よりも高いため、待機児童の解消だけでなく、保育の質の充実まで視野に入れる必要がある。 ・ 多様な保育のあり方として、病児保育などについても充実を検討する必要がある。 ・ 現状での課題を提示し、学校・保育所、NPO・PTA、その他市民社会の諸活動とのネットワークを強化するという点での取り組みを、さらに明示的・具体的に出していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で対応を検討します。 	

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 全体として、施設の子どもの環境や発達障害児への相談支援などが積極的に取り組まれていることは評価できる。 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値等の設定は妥当であるが、母子家庭の貧困率や、子どもの貧困率など、虐待等が発生しやすい状況を減らす目標設定も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>母子家庭への対応のあり方について、総合的な支援を検討する必要がある。</u> ・ 児童養護施設退所後の、自立に必要な支援のあり方などについても検討する必要がある。 ・ <u>児童虐待増加の要因分析も行った上で、虐待予防を目的とした支援を検討する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害については、児童に対する支援に加え、青年期以降に対する支援を視野に入れる必要がある。 ・ 発達障害だと認識していないケースなどに対応するためのサポートや、学校等において理解を深める勉強会等も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当であるが、<u>青少年の多様な体験活動については、参加者の満足度や意見の反映などに配慮する必要がある</u>。 引き続き真の意味で心豊かに育つ環境をどう作っていくか十分に検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、参加者の御意見を反映していきます。 この評価に基づき、関係機関と引き続き連携しながら、取組みを進めます。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 補導された子どもの割合など、運動の効果について、目標設定を検討する必要がある。 放課後子ども教室の数や児童館の来館人数などについても、目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が心豊かに育つという点で、児童館のあり方なども検討する必要がある。 繁華街やインターネットの有害情報を取り締まることも必要であるが、<u>子どもが思いっきり遊びたくなるような環境づくりを検討する必要がある</u>。イギリスでは近年遊び政策として、様々な取り組みを行っているので、県としても、全国に先駆けて、遊び政策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 県の行う青少年対象の体験事業には、不登校や非行に陥るような子供達もが参加できるよう内容の充実を検討する必要がある。 青少年サポートプラザで、電話相談に比べ来所相談が増えていないのは、立地的な問題もあることから利便性の高い場所を実施することを検討する必要がある。 飲酒に関しては取締りを強めるよりも、子供達がドロップアウトしない環境づくりや教育に重点を置くべきである。 青少年に関しては、学校から社会への移行期の問題が大きいことから、高校中退者などドロップアウトした若者に対する現状把握とそれに対する抜本的な対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 不登校、いじめ、暴力行為については、様々な要因が複雑に絡み合っているため、庁内の様々な部局が連携して取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標設定については妥当である。 		
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>不登校、いじめ、暴力行為がなぜ起こるのか、その背景についての調査研究は十分に行う必要がある。</u>例えば、学校のスケジュールや、学校の空間、授業の進め方、クラブ活動のあり方などを変えることで、こうした問題を減らすなど、行きたくない原因をとらえて学校のあり方自体を見直す必要がある。 ・ 学校内の問題については、教員の力量や意識の問題が大きく、学校教員が根本的な理解をした上で支援をしていく必要がある。このため、職場環境を整えるとともに、教員の意識向上、不登校やいじめに対する研究にしっかりと取り組む必要がある。 ・ 不登校に関しては、スクールカウンセラーが時間で区切られて派遣されているため、教員との連携が取りにくい現実があることから、改善を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 目標 については「意欲的に学ぶ習慣を一層育成する必要がある」と分析しているが、意欲的に学ぶ習慣があっても、それに学校が答えていないだけという可能性もあり、むしろ授業の内容を見直すという学校側のあり方について言及すべきである。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の「目標の達成状況の分析」に、授業の改善に関する記述を加えました。
<ul style="list-style-type: none"> 目標 について、全国平均を上回っており、一定の評価はできるものの、とても低い印象を受ける。このため、学校を出た後、障害を持った若者達はどのような進路を進むのか、引き続き調査やケアを行うなど、対応についての記述が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の「今後の対応方向」に、平成20年度から実施する「社会自立支援員」の取り組みについての記述を加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 目標 については、学力調査の結果や、語学や歴史・文化の習熟度など、現実的で切実な目標設定も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 貧困への対応として、事後救済ではなく、社会参加を促す観点から、自ら判断して生きていく能力を身につける自立のための施策を、教育の現場で強化する必要がある。 基本的な生活習慣の欠如が若者の意欲や学力の低下につながり、これが世代間で継承されることで貧困の連鎖につながっている現状があるため、生活習慣の教育を家庭にのみ求めるのではなく、教育の現場でも役割を担う必要がある。 家庭の経済力が子どもの学力に影響を及ぼす可能性が考えられることから、杉並区の夜スペシャルのような学校における塾機能について、検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>未来を拓く力は、乳幼児期の教育にも左右される。小1プロブレムなど、幼小接続のあり方も議論されており、教育については乳幼児期も視野に入れて検討する必要がある。</u> 海外ではキャリア教育とは別に、より実践的な職業訓練を高校教育等に組み入れ、学力の低い青年も落ちこぼれず、安定した職業に就けるようなしくみが出来ている。例えば、農業や林業に人が足りない状況を踏まえ、これらの仕事の面白さを知ってもらうことで職業への誘導を行うなど、地域活性化と連動した検討を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 1 かながわの学校力を高める教育環境づくり	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、各学校の評価を踏まえて、県の取組みが実際に成果を生んでいるのか検証する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者を交えた学校評価については、平成21年度から試行できるよう、今年度にしくみづくりの検討を行うことから、次回以降の白書での分析に生かします。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の進捗状況や学校の緑化率など、実質的な目標設定を検討する必要がある。 ・ 「満足している」というのは、一般的な回答なので、何に満足しているのか、あるいは何に不満を持っているのかを、具体的に記述する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校の空間について、環境教育などが期待される中、学校の緑化など、耐震対策以外の対応も進める必要がある。</u>学校の森づくりが、子どもの情緒面の安定や地域との関係づくりに効果が高いという報告もあることから、未来の学校空間のあり方について検討を進める必要がある。 ・ 高校の特色づくりについては、設備の充実だけでなく教育内容についても特色をしっかりと打ち出し、学生が意識をもって入学できるようにする必要がある。 ・ 特別支援学校の必要性も重要であるが、その背景には普通の学校では受け入れられにくいという状況もあると考える。このため、障害者に対する理解の促進を検討する必要がある。 ・ <u>教育の現場は人によって成り立つことを踏まえ、教職員の育成について一層の施策の充実を図る必要がある。</u> ・ 定時制の生徒が急増している。公私協議により県立の全日制が6割に抑制されていることで生徒が溢れている。全日制で学びたい生徒を救うための取組みが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 2 食育の総合的な推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 食育の取組について、学校の中で生徒に対してどう取り組んでいるのかや、教員の意識がどう変わったかについての分析を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次回白書に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>健全な食生活が、子どもの生活習慣や学習に大きな影響を与えることから、対応の一層の強化を図る必要がある。</u> 食育への関心が高まっていることから、食料の大切さを考える取組みを「もったいない運動」との連携で検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	23 多文化共生の地域づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 提言の内容に対する具体的な事例が白書の説明では明確でないことから、重要課題は何か、改善された項目は何かなど、実施の内容を明らかにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書に、具体的な事例についての説明を加えました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 提言の実施率という観点、目標値としては明確でよい。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍県民施策は、外国籍県民が抱える課題を解決するだけでなく、外国籍県民を地域で積極的に生かす能動的な取り組みが県に求められている。このため、<u>外国籍県民会議だけではなく、県で何ができるのか、現場でニーズを把握することが必要である。</u> 外国籍県民の能力を活用するため、外国籍県民がビジネスを起こすことを積極的に支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	24 男女共同参画社会の実現	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> DV支援で、ステップハウスの確保など従前に比較して一歩進んだ施策に県が取り組んでいるのは評価できる。 	
	<ul style="list-style-type: none"> <u>総合分析は妥当である。</u> 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標 については、女性のキャリア形成が有利に働くことを視野に入れて、具体的な目標を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ステップハウスの運営について、県とその運営機関との連携が実態に即しているのかが重要であることから、課題を明らかにするとともに、その課題解決に向けた対応方向を評価する必要がある。 男性・女性によって働き方の違いがあるが、<u>男女が同じ条件で働き同じように評価を受けられるよう環境整備を進める必要がある。</u> 少子化対策及び男女共同参画の観点から、女性の働く環境づくりを進めるため、<u>スキルアップ支援や起業支援を強化する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 5 多様な主体が公共を担う協働型社会の実現	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県では、県内のNPOと行政との連携は全国的に見て先駆的に行われてきていることから、今後は、県庁の各部署における取り組みやプロセスが、県民（社会的弱者）の立場に立って適切になされているかどうか、その管理状況を目標とするよう検討を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティカレッジについては、受益者による評価が明確になるよう、講座数、受講者数だけでなく、受講した結果、地域活動に関わる人の数などについて目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に、平成18年度修了者のうち、活動を新たに開始した人の数及び評価についての説明を加えました。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>NPO法人や、協働の質が問われる時代に入っており、県との協働に関する評価手法を積極的に開発していく必要がある。</u> 連携事業のうち、県が財政支援しているものは、そのNPOが一定の成果をあげなければ、事業継続をしないという判断も必要である。その場合、役割分担などが明確であったか、県が拠出する資金が事業内容からみてその方法や額、期間が適切かどうかを判断する必要がある。また、当事者間の評価にとどまらず、受益者もしくは第三者の評価を積極的に行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 現在は、自己評価と相互評価を実施していますが、第三者評価については、施策を展開する中で、今後の検討課題とします。
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティカレッジについては、ボランティアの人材育成として、NPOを主体とした運営が行われる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> コミュニティカレッジの運営については、事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	26 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当であるが、入部率のアップで何をめざしているか示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 目標の利用者数については、文化施設の稼働率や利用内容について分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回白書に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 文化振興条例に限らず、政策条例や計画について、どのようなプロセスで実施されているのか、一覧で示す工夫を検討する必要がある。 文化芸術に関心の低い県民にも興味を持ってもらえるような事業実施、広報に努める必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	27 新たな情報化社会かながわの推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、「神奈川県電子自治体共同運営サービス」の認知度が3割弱にとどまっていることから、サービスの周知を強化する手法について検討し、効果を分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で対応を検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策への対応状況や情報弱者に対する施策の進捗率について目標設定を検討する必要がある。 節約できる時間数という目標は推計値であるため、わかりにくい。電子化された事務の総申請数に占める電子申請された割合で測定することを検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請は時代の趨勢であり、一層の展開を図る必要がある。 県民の県政参画や社会参画の前提条件として県民との情報共有を図るため、差別のないバリアフリーの「情報環境の整備」を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	28 地球温暖化対策の推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、業務部門と家庭部門の2部門で二酸化炭素排出量の増加率が多いため、これらに対する削減対策をより具体的に分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 2部門の削減対策が課題と認識しており、一定の記載をしておりますが、次回の白書の分析では、具体的な方策なども含めて分析します。
<ul style="list-style-type: none"> 2006年の速報値などの最新データの記載がないが、出せないのであればその理由を明確にすることが必要であり、また、グラフ等も見やすくする工夫が必要である。 分析を行ったデータについては、白書において表示する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 4月25日の部会後に、公表した2005年実績値、2006年速報値で、データを整理し、その結果に基づき、分析を修正しました。また、あわせてグラフ等も修正しました。
<ul style="list-style-type: none"> NPOとの協働で行うの取組みの内容や、人材育成の方法など具体的に記述する必要である。 どのようにして人材を育成するのかについても、具体的な対策を記述して欲しい。 		<ul style="list-style-type: none"> 学校での環境教育などでの協働など一定の記載をしておりますが、次回の白書の分析に当たっては、御指摘の点を配慮していきます。
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に進められていることなので、国（マイナス6%）と県の目標設定のちがいを説明した上で、その観点からの分析が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書の分析に当たっては、御指摘の点も踏まえた分析を行います。 注釈に国の - 6%との違いを追加します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書目標達成計画のエネルギー起源二酸化炭素の削減目標（+0.6%）以上としているが、今後は適切な目標水準であるか検討する必要がある。 県としても家庭部門から排出量何%減など、各部門ごとの目標設定を検討する必要がある。 CO₂の排出削減だけではなく、緑化などによるCO₂の固定化や蓄熱容量を低下させる観点から地球温暖化対策を進める必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 現状と照らし合わせるとかなり厳しい目標ではありますが、現在検討中の地球温暖化対策推進条例（仮称）を今年度内を目途に制定し、県民全てが力を合わせて地球温暖化を防止していく体制を整え、目標達成を図っていきたいと考えています。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> マネジメントシステムの導入社数、マイアジェンダ登録者数、エコポの登録者数ために、<u>ネットや広報誌においてインターネット版環境家計簿“エコポ”の一部を紹介するコーナーを作ったり、マネジメントシステムを導入した企業をひと月ごとにピックアップして紹介するなど施策の工夫も検討する必要がある。</u> <u>クリーンな自動車社会の実現に向けて、エコドライブなど個人への協力の呼びかけを強化する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	29 循環型社会づくり	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、一般廃棄物の削減について、効果が期待できる県民、事業者、NPOの取組みについて、幅広く分析・評価する必要がある。</u> ・ <u>分析に当たっては、「廃棄物自主管理事業への参加事業者数」や「廃棄物監視パトロール」などのグラフを活用する必要がある。</u> ・ 不法投棄も重要な課題であるため、パトロール回数以外の総量や地点などの指標を踏まえて分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回の白書で、総合分析として実情や実施にあたっての課題等の分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「再生利用量」と「減量化量」が示していることの説明が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「減量化」については、注釈を加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、一般廃棄物、産業廃棄物ともに排出量などの推移も勘案して実現可能な目標水準になっているかどうか検討する必要がある。 ・ 産業廃棄物の排出量については、産業の発展などを見込んだ目標設定を行ったことを記述する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分場が一杯になると、新たな最終処分場の設置に伴う問題や経費の増大などという負担が生じることの危機感を県民が持つよう周知を行う必要がある。 ・ 一般廃棄物については、小学生や中学生などが参加できるよう学校でゴミの減量プロジェクトから、家庭につなげる方策を検討する必要がある。 ・ 企業・行政・地域・家庭・個人などに対する明確な目標管理を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	30 丹沢大山の自然再生の推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、ニホンジカの過密化が植生劣化の最大要因としているので、<u>シカの生息密度と植生劣化関係のデータを示した上で、分析することが必要である。</u> 植生劣化と人間活動の影響の関係も分析する必要がある。 総合評価の三段落目について、植生回復のような変化の見えにくい指標については、保護柵の設置やエコツーリズムの実施状況などの達成状況も含めて記述する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書では、御指摘の点も踏まえて分析します。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 今後、計画期間内に目に見える成果が確認できるような指標も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 丹沢大山近隣のふれあいの村などの公的な施設を活用して、次世代の担い手をつくる事業を進めることが重要である。特に周辺で環境を支える人の減少や高齢化が今後の課題となってくるので、<u>川崎・横浜地域や県央地域など都市住民や若い世代の人たちが関心を持って取り組めるような仕組みを整えていく必要がある。</u> 目標実現に向けた具体的な対応策が明確ではないことから、取組みの一層の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 1 都市と里山のみどりの保全と活用	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、市街地におけるみどりのスペースが、2005年～2006年にかけて増加しているにもかかわらず、県民満足度が下がっていることについて検証する必要がある。</u> ・ 「みどり」という言葉が示す範囲が広いので、都市地域（都市公園など）と郊外地域（里山など）のみどりの役割を整理した上で、分析することが必要である。 ・ 総合分析で、「みどりの県民意識」を使うことも良いが、より具体的に行っている事業などのデータに基づく分析も必要である。 ・ 今後の対応を行う主体は誰なのか示す必要がある。また、県民、NPOなどの連携・協力の内容について記載する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の検証等は行っておりますが、次回の白書では、その点を踏まえて評価します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、市街地内におけるみどりのスペースだけでなく、郊外地域のみどりについても目標設定が可能かどうか検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川を軸に、農地の位置づけも含めたみどりのネットワークを検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>指定した緑地や再生した里山などの「みどりのスペース」を、地域でどのように利用し、だれが、どのような手法で守っていくかの具体的な対応を検討する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討するとともに、次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 2 水源環境の総合的な保全・再生	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 目標の達成状況の分析についても記載内容は適切である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合分析の1段落目において、意識調査を取り上げているが、何と比べて1位であるのか明記する必要がある。重要度が他と比べてどう違い、違うのはなぜなのか、そこにどのような意味があるのかなどを詳細に分析しないと理解ができない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 白書の内容を「全ての政策分野の項目の中で1位」などと修正します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質の改善など、水源環境を保全する事業のデータを取り上げることにについて検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水源の保全・再生は、公益に貢献するところが多く、森林所有者のみの力では限界があるため、公的なサポートを行う必要がある。 ・ 水の使い方について、例えば、ダムの施設利用者や川の下流の人など、<u>水源の受益者に水源の重要性について強く意識させる取組みを進める必要がある。</u> ・ 依然として水源地が荒廃している状況があることから、取組みの一層の充実を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応していきます。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 3 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、<u>ロボット関連産業、エコ・エネルギー関連産業、ゲノム・バイオ関連産業など新たな産業の創出・集積が進むことについて、分析が必要である。</u> 今後の京浜臨海部活性化のためには従来からある鉄鋼、石油、化学などだけでなく、上記のこれから時代を担う産業の創出が不可欠であることから、これらの産業の活動状況、事業者数等についても分析を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 現在、ロボット関連産業など活動状況を示す指標はありませんが、次回の白書では、その点を踏まえた分析を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の回復による増加も大きいと考えられるので、そのような記述が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 「国内景気の回復などに伴う鉄鋼、石油、化学などの素材型製造業が活況」など、白書の記載を修正しました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 		
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>ロボット産業、エコ・エネルギー産業、ゲノム・バイオ産業の創出に向け、民間企業の取り組みへの支援を強化することが必要である。</u> ロボット産業については、県が今後ロボットの需要が見込まれる農業・漁業・林業関係の県の研究所、組合、企業や福祉事業者と、ロボット関連企業とのネットワーク作りを行い、需要の掘り起こしや商品開発に弾みをつけるなど、具体的な取組みを進める必要がある。 京浜臨海部の事業者（大企業、中小企業）の要望を聞きながら、具体的な取組みを検討していく必要がある。 県としては最重要課題であることから、県民が一丸となって国・関係部署への働きかけを強めるとともに、県民運動の実施を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 「ロボット関連産業の創出に向け、企業間連携やNPOとの協働を推進することにより、民間企業のプロジェクトの立ち上げを支援」や、ゲノム・バイオ関連産業の活性化促進に向け「理化学研究所横浜研究所との連携・協力による、地域産業の振興」や「(財)神奈川科学技術アカデミーなどにおいて、企業の研究者・技術者を対象とした教育講座の開催」など、白書の記述を修正するとともに、引き続き、地元経済団体、企業で構成する「羽田空港国際化・神奈川活性化期成同盟会」と連携したフォーラムの開催などの取組みを進めます。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 4 三浦半島の魅力あふれる地域づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、地域に住む人々がうるおいをもって快適に過ごすというめざすすがたに向けた分析を検討する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、「うるおい」や「快適」を示す適当な指標が少なく分析が困難ですが、次回の白書では、評価結果を参考に、分析を検討します。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自然の保全や事業や交通基盤の整備だけでなく、地域住民の生活に関わる取組みも検討する必要がある。</u> ・ きれいな海水浴場、漁港を生かしたイベント、農業振興などに力を注ぐ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	35 環境共生モデル都市圏の形成	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>ツインシティのまちづくりなどについては、今後も地元市町、県民の意見を反映させていく必要があります。</u> 東海道新幹線駅の誘致に関するJR東海の回答内容や、段階的な整備による相模線の複線化の取り組みなどは具体的に県民に示すことにより、県民とともに着実に取り組みを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 6 相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>相模湾沿岸の美しい海辺空間を創り出すため、県民、NPO等による自発的な海辺の清掃作業の継続を土砂管理や養浜対策とともに進める必要がある。</u> 緑の保全や環境を意識したクリーンキャンペーン等への県民参加など、地道に県民の輪を広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	37 交流・連携による県西地域の活性化	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>地域の活力を高めるため、企業誘致や地場産業の振興を図るための更なる対応を検討する必要がある。</u> 県内で、居住地とは別に余暇を過ごす場所を持つなど、県西部の地域の活性化に向けて、市町村と連携した取組みを進める必要がある。 オゾン、清流、マイナスイオン、緑、自然、絶景などこの地域の魅力を国の内外にPRする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	38 安全で活力ある県土づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定は妥当である。 	
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフトの具体的施策を示すとともに<u>基盤整備だけでなく、ソフト対策においてもより一層の取組みを検討する必要がある。</u> <u>人口減少や高齢化によりバス路線の需要が少なくなり、維持できなくなる中で、公共的な移動手段を確保する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 「緊急輸送路上の橋りょうの耐震補強」といったハード整備や、「浸水想定区域図や土砂災害警戒区域図の作成」などのソフト対策など、白書の記載を修正するとともに、事業を実施する中で対応を検討します。